

開催地名	北海道池田町
開催日時	令和6年2月1日（木） 13：30 ～ 15：00
開催場所	池田町社会福祉センター 1階1号会議室
語り部	蔵原 正敏 （熊本県宇城市）
参加者	池田町役場職員 65名
開催経緯	当町は、近年大規模災害が発生していなく、災害対応について乏しい職員が多い。 また、近年災害が激甚化・頻発化しており、当町においても十勝沖地震と日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の発生のリスクがある。 そのため、本講演と防災訓練を併せて実施し、職員の防災意識の向上を図る。
内容	（1）熊本県宇城市について 平成17年5つの町が合併してできた市。人口約60,000人／世帯数23,000 九州は毎年ではないが風水害（台風・災害・大雨による土砂災害）をある程度経験し備えができていたと考えていた。熊本には断層があるのでいつかは大地震がくるだろう程度の認識だった。 （2）平成28年4月14日熊本地震が発生 ①現場状況の写真をしながら説明： ◆被災後3か月の間火災は1件もなく、犯罪行為は警察が把握しているものは1件もない。（小さいものは把握できていない前置き有）これも消防団や地域住民のコミュニケーションを取って活動がうまくいったためと考える。 ◆車中泊や軒先泊（自宅ガレージや自宅前）が多数いたが数は把握できず。したくても災害対応や避難所運営などにかかりマンパワー不足。限られた職員の中での対応となり最後まで把握できず非常に申し訳なかった。 ②蔵原講師の初動対応： 【1日目】（4/14） 地震発生した時は市役所から1.5km離れた自宅で被災。市役所へ10分足らずで入ることが出来た。到着後防災行政無線を使い放送。後で駆け付けた職員と交替し蔵原講師は指示や対応にまわり、最初にやったのが救助要請があっているかどうか。消防本部・警察署・海上保安部・消防団に救助要請があるか確認。1時間足らずで第一回災害対策本部会議を開催。11か所の避難所を開設した。ぞくぞく登庁した職員にその避難所が開設できるかどうかを確認に行かせた。※後日のアンケート調査で職員550人（事務職400人）2時間以内に8割の職員が登庁。 【2日目】 第二回災害対策本部会議を開催。消防団・自衛隊へ支援要請の対応。被害状況確認・安否確認を実施。要支援者6,000人の安否のみ午前中に消防団により確認できた。水道が一部地域にて断水。通常水道局が給水車を手配し、給水活動を行うところであったが、

水道局自体も断水、給水支援まで手が回らないとのこと。そのため自衛隊へ給水車を要請。当初 7 台の予定が結果 10 台来てくれた。他自衛隊から入浴支援・炊き出し 2 台・救護医療スタッフ支援の対応をしてくれた。早めの支援要請が重要。

片付けで汗をかいったりで、入浴（風呂）支援は被災者に非常に喜ばれた。

【3日目】

夕方に第三回災害対策本部会議で初動対応からうまくいったと思っていた頃本震と呼ばれる地震（6 強）が発生。対応が 1 からやり直しとなり、安否確認から再度やり直し。避難所も 11 か所から 20 か所へ拡大。避難所へ避難した市民 11,314 人（車中泊等含まず）

【4日目】

車中泊等の方に向け防災無線を活用。エコノミークラス症候群防止の為、15:00 にラジオ体操を流したりした。

※電気が復旧した頃から通電火災が起きない様用心してもらい防災無線を活用。

③支援物資・物資配布：

国からのプッシュ型支援が始まったのは 18 日以降。市でも非常食をストックしていたが 15 日の昼にはなくなる。市内のスーパーに連絡し災害協定は結んではいなかった大型スーパーが物資を出してくれた。災害協定を結んでいた製パン工場からは早い段階で毎食 1 万個を提供。避難所にいる方の分を押さえるのに手いっぱい最初頃は避難所以外の被災者に物資を提供できなかったことが心苦しかった。

④職員の仕事：

避難所 20 か所ある中 1 か所につき 2 名 1 日 3 交替が長く続いた。8 月の避難所が縮小・集約した頃に職員が担っていた仕事を警備会社に委託。もう少し早い段階からそのような対策をしていたら職員の負担が減り他の業務が出来たのではないかと反省。

⑤罹災証明：

罹災証明申請を早く出せるようにと焦り失敗。市役所は市民であふれ、朝から 400 人の行列／駐車場は 300 台で満車。最後は 1 日 700 件（1 時間あたり 100 件）発行することができた。途中から 100 番代の方は 10:00 すぎ、200 番代の方は 11:00 すぎ、300 番代の方は昼からと案内し一度帰宅するよう誘導。受付して帰ってもらう。これにより市役所内も駐車場も混み合わず助かった。これは若い職員の柔軟な考え・発案により非常にいい事例だった。

生活再建支援システムを導入していなかったため国から支援を受け対応。

申請については 4 月 25 日から市の職員 10 名他の自治体からの応援 10 名にて対応。

◆4 月 30 日から被害認定調査開始（1 次）／1 班 3 名 10 班 30 名で対応。市の職員 20 名 応援 10 名。1 次調査は 1 時間に 3 件しか回れず、2 次調査（1 次調査を自分の意と反する場合の再調査。31%）は 1 日 3 件、当初はこんなに時間がかかるとは思ってなかった。申請を受けて調査に行くと同じ地区に何日も行かなくてはならない、時間のロスとなるため、毎日地区を決めて初めに半壊棟の建物を調査、その後は更にひどいところを見つける様に工夫した。（ローリング調査）

◆5 月 24 日開始の罹災証明発行では、1 日 700 件（案内を出していた）の発行目標で 15

ブース（職員 70 名）を用意。1 件 10 分で発行できるという考え。実際は 1 件 20 分かかり、450 件の段階（午前中の時点）で今日中には終わらないとわかり受付を終了。昼すぎに来た被災者の方に怒られ迷惑をかけた。事前に新潟県の方より罹災証明発行に要した確認したところ 15 分～20 分とのことだがそれでは間に合わないとの焦りから 10 分で発行を想定して失敗。

◆5 月 25 日は被災者に迷惑をかけないとの観点から発行ブースを倍の 30 ブースに増やし、それにより 1 時間に 100 件に発行。こちらでも受付して 1 度帰ってもらい防災無線・HP・LINE を使い今何番までの受付まで進んでいるか定期的にお知らせをした。

（3）熊本地震における課題（まとめ）

一番助かったのは全国からの支援。その中でもご自身が実際に被災された職員（自治体）の方が来てくださった。市からお願いしたわけではなく、飛び込みで来てくださり、実際経験された方のご意見は非常に助かった。

最後に一番の失敗は職員が昼夜問わず休みなく活動していたこと。人間はそんなに集中力が長く保てるものではなく、身体も心も疲弊していく。行政職員も被災者。出来るだけ早い段階での休息ではなく休暇をローテーションでとる仕組みを考えておいた方がよい。休息と休暇の違いを仕事をして 30 年以上、初めて気づいた。何かひとつでも気づきがあり、活用して頂けたら幸いである。



開催地より

熊本地震を経験された語り部から、災害時の経験・教訓についてお話を伺うことができ、職員の防災意識の向上につながった。

講演の 3 日後に実施した地域防災訓練においても、災害対応のイメージを膨らませて臨むことができたと思う。

今回の貴重な経験を今後の防災行政に役立てていきたい。